

中国の公費留学効果に関する評価研究

<解説>

中国では1978年改革開放政策が始まってから海外への留学が本格化した。留学生派遣数では世界一である。2004年1月25日新華社電によれば、2003年末までに58万2000人が世界103カ国に留学し、16万人が帰国したという。中国の留学生制度は国家派遣（政府奨学金）、単位派遣（地方政府・企業等による奨学金）、そして自費留学の三種類である。国家派遣と単位派遣は、公費による留学なので「公派」と呼ばれる。

最も多いのは自費留学であり、全体の90%を占めている。2003年度には11万7,346人が海外留学したが、公費留学は8,146人であったのに対して、自費留学は10万9,200人であった。

ここで取り上げるのは、留学全体の中での比率は少ないが、国家の人材需要を満たすという目的をもつ公費留学の評価研究である。この研究は2001年度の教育部重大研究項目に入れられたもので、短期間のうちに成果が期待されたものである。

研究報告書の冒頭には問題意識が次のように書かれている。20年余りの公費留学のコストとベネフィットはバランスが取れているのか。現行の公費留学政策にはどのような問題があるのか。国内はもとより国際社会の急激な変化に対応して、公費留学政策には今後、どのような調整がなされなければならないのか。どのような対策を採用することがベネフィットをさらに高めるのだろうか、と。

これらの問題を研究するために教育部の「国際交流・合作局」（国際交流与合作司）および財務局（財務司）は課題研究「改革開放以来、我国の公費留学効果に関する評価研究」に助成することにした。公募方式で審査を経て、北京大学教育学院および中山大学高等教育科学研究所の共同研究とすることが決定された。本研究は、個人的ベネフィットと社会的ベネフィットの二つの観点から公費留学の帰国者のもたらした効果を分析、さらに経済的ベネフィットと非経済的ベネフィットの観点から海外に滞在する留学者が海外に居住したまま国家に奉仕する方式（為国服務）によってもたらしている効果を分析している。

その研究成果として、『教育部重大研究項目：公派出国留学効益評価研究摘要』（2002年5月）がまず発行された。次に成果全体を報告する著作として、陳学飛など『留学教育的成本与効果：我国改革開放以来公派留学効益研究』（教育科学出版社、2003年8月）が刊行されている。ここに訳出するのは前者である。本研究の中心メンバーである北京大学の陳学飛教授に訳出について快諾頂いた。

<翻訳>

公費留学効果に関する評価研究

(北京大学教育学院・中山大学高等教育科学研究所課題組

『教育部重大研究項目：公派出国留学効益評価研究摘要』2002年5月)

目次

- 一. 問題提起と研究プロセス
- 二. 我国の公費留学の主な効果
- 三. 公費留学の主な問題
- 四. 新しい世紀における我国の公費留学の指導方針と政策提言
 1. 我国の公費留学政策に関わるいくつかの重要な理論
 - (1) 現代化理論
 - (2) 世界システム理論
 - (3) 経済のグローバル化理論
 - (4) 開放理論
 - (5) 人的資本理論
 - (6) プッシュ・プル理論
 2. 我国の公費留学政策の確立すべき基本的価値基準
 3. 国費留学政策に対する若干の提言
 - (1) 公費留学規模の早期拡大
 - (2) 国家投資の増加により国費留学者の給付水準を引き上げる
 - (3) 需要に応じて派遣し、留学者の質を高め、「国家チーム」というブランドを形成する
 - (4) 留学者の帰国工作あるいは適当な方式による祖国貢献を積極的に奨励する
- 五. 本研究の残した課題

公費留学効果に関する研究報告

一. 問題提起と研究のプロセス

1978年以來、我国政府は、「閉鎖打開、局面創造」という方針の下に留学者を派遣している。2000年末、すでに世界の100余りの国と地域に約16万人の公費留学者を派遣した。そのうち、国費は約5.7万人、単位公費は10.2万人である。公費留学は、国の改革開放および高レベルの人材養成の重大な戦略として各レベルの政府、教育部門、派遣単位によって重視され、大量の人的、物的、財的投入がなされている。

過去を振り返りながら、21世紀に目を向けると、我々が最も切実に答えるべき重要な問題は、次のようなものであろう。20年余りの公費留学の効果（効益）は一体どのようなものか。残された問題は何か。また新しい世紀における急激な国際・国内環境の変化に応じて、公費留学は如何なる新たな歴史的使命を担うのか、どのような措置によって効益をさらに高められるのか。

以上のような問題に客観的、全面的、科学的に答えるために、教育部の「国際司」と「財務司」は改革開放以来の「公費留学効果に対する評価」という研究課題を提起し助成することにした。本研究は公募方式を採用し、専門家による選考を行った結果、北京大学教育学院および中山大学高等教育研究所が共同でこの課題を行うことになった。

本課題は、2001年3月初めに始まり、定量と定性的方法を総合的に用い、数回にわたって120余りの大学、中国科学院と社会科学院の5000名以上の留学帰国者と管理者に対してアンケート調査を実施した。また10の大学および科学研究院・研究所において重点的に現地調査を行った。さらに、駐日、駐米の中国領事館教育処（組）の幹部や在外留学者を対象とする課題研究も実施した。

二. 我国における公費留学の主な効益

いわゆるベネフィット（収益）とは、経済領域では投入と産出、あるいはコストとベネフィットとの比率を指す。一方、非生産領域では、ベネフィットは最も一般的には、ある計画、政策、活動の予期的あるいは実際的結果と定義されている。

公費留学のベネフィットとは、公費で留学することによって留学者個人および社会にもたらされる実際の効果を指す。そのうち、個人的ベネフィットには留学者本人と家庭が得たベネフィットが含まれる。社会的ベネフィットには、このような個人と家庭を除いたそれ以外のさまざまなベネフィットが含まれる。今回の調査結果では、公費留学者のベネフィットには個人差があるにもかかわらず、総体的には見れば留学による個人的ベネフィットは非常に大きいことが示された。まず留学することは留学者本人に次のような8つの面において重要な影響を与える。すなわち、視野の拡大、外国語レベルの向上、知識更新の能力、情報の獲得と鑑別の能力、学術発展の方向と学術水準の向上、国際交流の能力、社

会活動の能力である。また留学は、多くの留学者に昇進により有利な条件を与える。しかも、ほとんどの留学者本人と家庭の生活水準は明らかに改善される。

経済学の角度からみれば、公費留学者の個人的ベネフィットは、すべて「私的ベネフィット」にはならない。ある「社会的ベネフィット」の性質をもつ個人的ベネフィットなのである。調査結果では、公費留学の社会的ベネフィットは個人的ベネフィットよりかなり高いことが示された。

改革開放以来、我国の公費留学の社会的ベネフィットは非常に大きい。現在、それは主に次のような面に現れている。

●我国の教育・科学技術界に国際学术界と対話できる新たな学術指導者グループが育てられた。このグループの形成には、さまざまな要因が関わっているものの、留学経験はその一つの重要な要因である。中国科学院の院士の中では改革開放以来の留学帰国者が絶対多数を占めている。工程院の院士の中でもその比率は50%を超える。今回調査した100校の大学では、留学経験者の比率は次のようになっている。院士では76%、博士課程指導教官の45歳以上では55%、45歳以下では58%を占める。我国の有名大学において留学帰国者の学術指導者の中で占める割合は、一般の重点大学に比べてはるかに高い。例えば、1999年、北京大学では教授の65%、博士課程指導教官の80%、院士の79%、国家レベルの貢献者の90%、国家重点実験室主任の95%が皆、留学帰国者である。1998年、清華大学では、院、系、所、研究センター・国家重点実験室と開放実験室の132名の主要な学術責任者のなかで、留学経験者は102人おり、77%を占める。

●豊かな国際的経験をもつ高等教育機関と科学研究機構の主要な指導責任者たちが養成された。調査した100校の大学では、全学レベルの指導者の51%、院・系の指導者の35%は留学経験を有していた。1999年末、北京大学の全学レベルの指導者の75%、院・系の主任の74%は留学帰国者であった。1998年に清華大学に在職している11名の学部長、副学部長、党書記、党副書記の中で7人は留学者であり、64%を占める。院・系の責任者の77%は留学帰国者であった。

●我国のほとんどの研究分野の知識（学術思想、理論と研究方法などを含む）が大幅に更新され、以前空白となっていた研究学科がたくさん創設された。さまざまな新教材、新教授法を続々と取り入れることによって、我国における研究学科の発展と高等教育水準を向上させ、高等教育機関が養成した人材の質に大きな影響を与えた。

●我国の科学研究水準が著しく向上し、世界の先端的な水準との距離が縮小され、ある研究分野はすでに国際的な先端水準に達した。ある留学帰国者によれば、留学以前、科学研究水準が国際的水準と同じレベルにあったのはわずか4.8%であったが、帰国後、それはすでに8.7%に達したという。

●留学帰国者たちは、国際共同研究や委託研究、また科学研究の成果の移転、さらに戦略的研究支援などを通して、国家に膨大な直接的な経済的ベネフィットをもたらした。留学帰国者の44.9%は、自分の科学研究の成果が直接的な経済的ベネフィットを創り出した

と考えている。調査結果からみると、一人当たりの留学帰国者が創出した直接的な経済的ベネフィットは平均 144.2 万元であり、国費留学への経費投入と直接的な経済的ベネフィットとの比率は、1:10 以上となっていることがわかる。

また今回調査した教育・科学研究部門では、公費留学による非経済的ベネフィットは経済的ベネフィットより、また長期的・潜在的ベネフィットは短期的・顕在的ベネフィットよりも、はるかに高いことが示された。

●幅広い国際的学術交流のネットワークが形成された。留学帰国者たちは、自分の職場や自国と国際社会との交流を広げる「輻射源」となり、とりわけ我国と国際学术界との交流に欠かすことができない「架け橋」となっている。調査では、留学帰国者の 77.3%は、自分の留学経歴が職場の国際交流と協力関係に大きな影響を及ぼしたと思っている。

●世界中で中国文化を伝播し、民間外交を展開し、台湾の独立に反対するのに貢献した。祖国統一を維持するのに、我国と外国の人民との相互理解と交流を促進し、我国の国際社会の中での地位向上等に極めて大きな役割を果たした。

●海外に我国の数多くの高レベルの専門人材が備蓄された。統計では、現在、米国と日本にいる中国人留学生はおよそ 20 万人であり、そのうち、7 万人がすでに米国のグリーンカードと日本の永住資格を申請した。このようなグリーンカードや永住資格をもつ者の中で、「トップレベルの人材」は 3~5%、「優秀な人材」は 10%である。その一部は 1990 年以前に公費留学した者であるが、自費留学生が 90%以上を占める。これらの絶対多数が極めて強烈な愛国の情と報国の志を有しており、しかも帰国して貢献できる資本をもっている。彼らは、我国の現在と将来の潜在的に利用できる巨大な「高レベル人材資源庫」である。

●海外に居住する数多くの公費留学者（自費留学生を含む）は、さまざまな方法で直接あるいは間接的に祖国に奉仕している。国内でさまざまな形で創立したハイテク・ニューテック企業が 4000 社以上あり、年商は 100 億元を超える。彼らの我国の文化伝播、民間の国際交流の展開等における役割は国内の人々には取って代われないものである。また彼らは海外で我国の利益を擁護し、我国の影響力を拡大するのに重要な政治力を発揮している。

三. 公費留学事業の主要な問題

我国の公費留学事業は過去 20 年余の間に、極めて大きな成果をあげた。公費留学がなければ、日の出の勢いで発展した今日までの改革開放の局面を迎えることができなかっただろう。そういう意味で、公費留学が我国の現代化事業に果たした役割とその意義は非常に大きい。にもかかわらず、さまざまな主観的、客観的な原因で我国の公費留学事業にはさらに切実に改善すべき点があると考えられる。

1. 公費留学の全体規模が小さすぎるので、国家の当面および長期的発展の需要にあまり応じていない

1978年から2000年までの公費留学政策では、国費留学者数は、総計61771人（公布された数字は56520人）であり、毎年平均2700人である。ところが、1980年に比べて、2000年の派遣人数は増加していない。その期間のある年度ではかなり減少しているのである。鄧小平は、早くも1978年に我国の留学事業にかなり期待していた。「私は留学生数を拡大することに賛成する・・・8人、10人だけではなく数千数万人を派遣すべきである。さまざまな方法で歩調を速め、道を広げる必要がある」。しかし、その後、公費留学の規模はこの期待にあまり応えていないばかりか、我国の国際的人材が現在極めて不足している状況を作り出した重要な原因となった。

また統計によれば、この20年余り、毎年の留学者の中で国費留学者の占める割合が年々減っている。駐米大使館ニューヨーク管区を例にとれば、1981年の国費留学者（科学院、省・市、部委派遣を含む）の割合は93%であった。しかし、2000年にはその割合は6.8%に減っていた。たとえ、それに単位公費の留学者を加えても、その割合はわずか21%にすぎない。

さらに、北京の一部の高等教育機関の留学事業の状況調査によれば、国費留学の規模があまりにも小さいため、数多くの大学は国費留学を大学の留学事業の補助的手段としか見なしていない。例えば、清華大学には教職員が約4000人いる。ここ数年、毎年さまざまな出国者（大学の公費派遣、大学間協定による交流派遣、短期の国際会議への参加派遣、国費留学者を含む）が延べ2000人以上いる。しかし、その中で国家留学基金への申請を通じた国費留学者はわずか延べ10人前後である。この世界的にも有名な大学、国内ないし世界的に一流人材にも乏しくない大学にとっては、国家留学基金による奨学人数が極めて少ないことが明らかであろう。国費留学が置かれている「助役」的な地位は、国費留学の存在価値と魅力にすでに疑問を投げかけている。

また、省・市の例を挙げると、近年、北京市の国費留学者数は毎年60～100人になっているが、辺境にある省では、留学機会を得た者は、1年間にわずか数人から十数人しかいない。我国が全面的に開放しつつある今日、このような「胡椒をかけるような」方式の公費留学事業が続くならば、公費留学が本来もっているはずの役割と価値は失われるだろう。

2. 国費留学への経費投入の増加が遅い

1980年から1999年まで、我国の国民総生産は4517.8億元から80422.8億元になり、17.8倍も増加した。1980年から1998年まで、国家の財政収入は1159.9億元から9876億元になり、8.5倍も増えた。一方、財政支出は1228.3億元から10798.2億元に上昇し8.8倍も増えた。国家の高等教育への投入も、28.1億元から294.9億元となり、10.5倍も増えた。しかし、1980年に中央政府が公費留学に投入した経費は約2億元であり、2000年では約3億元に増えただけである。この20年余り、投入された総経費は約50億元であり、それは北

京市の四環路建設費の半分でしかない。しかも実際の購買力を基に計算すると、国費留学への実際の投入は増加するどころか、むしろ減少している。国費留学への投入があまりにも遅いので、国費留学事業の発展にすでに極めて大きな影響が出ているといえよう。

この 20 年余の間に、確かに国家は公費留学者の留学期間の実際の支給額を数回調整し、金額を増やした。しかし、アンケート調査では、国費留学者の生活水準を留学先国の住民と比べると、生活は「中等水準以下である」と思った者は 75.3%、また「貧困状態にある」と思った者は 32.1%を占めた。さらに国費によるフランス留学者の 57.7%およびイギリス留学者の 43.8%は、自分の生活水準は「貧困ライン以下である」と回答し、それが最も多い。

現在、海外にいる国費留学者は、「留学する前に苦勞に耐えなければならないと考えたことがあるが、こんなに困難な生活とは思わなかった」と言う。とりわけ訪問研究員にこの意見が多い。彼らは、今の生活費の基準はあまりにも低く、外国の同僚との交流、情報収集と視野拡大にかなり大きなマイナスの影響を与えており、留学効果を低下させていると考えている。「低い生活水準が国費留学者の生活を困難にするだけでなく、心理的プレッシャーや精神的負担を与え、個人と民族の尊厳にも影響を与える」という。待遇の低下は、国費留学が最も優秀な人材を集めることができない主な原因となっている。

さらに、国費留学のある研究員は、留学派遣される国を選ぶ際に、まず考慮したのは専門分野の水準が高いか否かということより、むしろ生活費用が足りるか否かという問題であった。経済を考えて、多くの留学者が相対的に遅れている国に留学していたのである。例えば、ニューヨーク管区には 10 州あるが、その中のオハイオ州には一流大学がそれほど多くない。しかし現在、このニューヨーク管区にいる留学者の 5 分の 1 がオハイオ州に留学している。オハイオ州は米国の中西部にあり、生活費用が安いからである。このような現象は、国費留学の質を落とし、国費留学の目標にも背いている。

3. 「国家チーム」(国家隊) というブランドがまだ形成されていない

1996 年に国家留学基金管理委員会が設立された当初、公費留学は、国家留学基金を十分に利用し、最先端の留学の「国家チーム」を創るという方針が定められた。しかし、近年の現状からみると、国費留学はある程度の留学者の質の低下や国家緊急の需要からかけ離れた派遣が行われるなどの問題が生じている。例えば、応募は「個人申請」であるため、単位や申請者は、国費留学を「個人的行為」と見なしている。その結果、国費留学は各単位の人材養成計画から離脱し、「留学基金委員会と留学者の所属単位の関係はますます疎遠になっている」と言われる。

また、個人申請による国費留学は、応募の準備と試験から内定・手続き終了まで、普通少なくとも一年半かかる。そのため、ほとんどの中堅の研究者たちは、時間的、精力的、原動力的に余裕をもっていないため、そのような「マラソンのような長距離走」には参加できないのである。条件が許せば、彼らは往々にしてその他のルート(大学間協定校との

交流、共同研究、自費等)で海外留学する。このように国家留学基金管理委員会はある限られた範囲内ではしか選考を行っていないのである。こうした状況はある人々から国費留学の「貧民化」傾向と形容されている。「国家チーム」というブランドを形成することは難しく、同時に実際の留学者が国家緊急な需要から離れるという状況を容易に作り出している。例えば、北京では、近年急に必要とされるようになったのは、高レベルの技術人材、経営管理人材、多くの学科知識と能力をもつ複合型人才である。しかし、実際には1996年から2000年までの公費留学者の中で文系の占める割合は43.7%であった。そのうち、北京では十分に足りている言語や文学の人材が多くを占めた。したがって、国費留学は、派遣人数やレベルだけでなく、留学者の専門分野もさらに改善する必要がある。

四. 新しい世紀における我国の公費留学の指導方針と政策提言

公費留学政策は、我国の改革開放という基本的国策の重要な一部分である。今回の調査結果では、こうした政策は多方面で極めて大きな成果をあげており、我国の現代化建設事業を推進するうえで計り知れないほどの役割を果たしてきた。しかし同時に、公費留学政策は絶えず出現する新しい状況、新しい問題に直面しており、適宜に調整する必要がある。とりわけ新世紀に入ってから、国際的・国内的環境はすでに急速に又深く変化している。公費留学政策は、新たな変化に対応しなければならないだけでなく、国家の長期的発展の需要を考慮して今後数年間ないし数十年間の政策目標に基づき、適宜に判断し選択すべきである。このために下記の3つの基本的問題を考え、明らかにする必要がある。

- ①国家公費留学政策に関連する重大な理論
- ②国家公費留学政策の堅持すべき基本的価値志向
- ③我国の公費留学政策はどのような調整を必要としているか

1. 我国の公費留学政策に関連するいくつかの重要な理論

理論は政策の重要な基礎である。理論をもとに制定した政策でなければ、その政策は往々にして一時的で、変化しやすくしかも分散したものになる。したがって、適当な、安定した公費留学政策を制定し、合理的に、有効に、恒久的に留学教育の問題を解決する基本前提の一つは、公費留学政策に関する基本理論を明確にすることである。

我国の公費留学政策を制定するのに密接に関係するものは、少なくとも次の6つの理論である。

(1) 現代化理論

現代化理論が出されたのは20世紀50年代であった。この理論はおおまかに古典的現代化理論と新現代化理論という2つの流派に分けられる。古典的現代化理論のいう現代化は時間的次元と価値的次元からなる。「時間的次元」は、現代化を歴史的過程として捉える。

すなわち現代化とは、①先進国で16世紀、とりわけ産業革命以降に生じたすさまじい変化、②発展途上国がそれぞれ異なる領域で世界的先端レベルを追いかけた発展過程である。「価値的次元」とは、社会発展の状態に対する価値評価のことである。先進国がすでに到達した世界的先端レベルの状態を指すこともできるし、発展途上国が先進国に追いついた後（現代化過程が完成した後）の状態を指すこともできる。また新現代化理論とは、主にポスト工業社会理論や第二次現代化理論などの思想理論の流派を指す。新現代化理論によれば、20世紀70年代以降に先進国の発展方向は根本的に変化した。つまり現代の段階からポスト現代化すなわち第二次現代化の段階に進んだのである。いわゆる情報社会、知識経済時代、知識社会、知識文明などがこの理論的範疇¹⁾に属するものである。

現代化は、20世紀の国際的学術界で活発に議論された主題の1つであり、世界の多くの国々と人々による偉大な実践であり、また近現代以来の中華民族の数世代にわたる夢であり、追求でもある。とりわけ20世紀50年代以来、現代化の実現は一貫して我国の奮闘目標となっている。この偉大な歴史過程の中で、絶え間なく留学生を派遣し西洋の先進国から学ぶことは重要な主題の1つであった。この学習の歴史は、今日までのおおむね4つの時期に分けられる。

第1時期（1840—1911年）：清国政府は官費留学生を欧米と日本に派遣し、技術と国家を強くする経験を学ばせた。その最大の成果は、辛亥革命の中核的力を育てたことである。

第2時期（1912—1949年）：国民政府は「庚子賠償」等を利用し、米国、旧ソ連、フランス、イギリス等に留学生を派遣した。この主な成果は数多くの留学生が中国共産党の中核となり、一部は中国の新民主主義革命と社会主義革命の第1世代、第2世代の指導者となったことである。同時に、新中国の建設のために必要な大勢の科学技術人材を準備した。

第3時期（1949—1978年）：この時期は旧ソ連と東欧に多くの留学生を派遣した。この留学生の中に新中国の第3世代の指導者が生まれ、かつ中国の科学技術界のリーダーや中核的な力を形成した。

第4時期（1978—今日に至るまで）：一步一步手探りで進んできた経験をもとに、全世界に全面的に開放し、幅広く世界の先進国に留学生を派遣した時期である。その主な成果は、数多くの改革開放政策を堅持し擁護する者、また社会の各分野、とりわけ科学技術界、教育界の学術リーダーや中核となる人材を形成したことである。また巨大な経済的・非経済的ベネフィットをもたらし、我国の現代化建設を推進するうえで卓越した貢献をなした。²⁾

歴史的にみると、我国の現代化過程は留学生による推進力と不可分である。これからの50年間、すなわち2050年前後に、我国の戦略目標は、世界の中位にある発達国家の水準に達すること、つまり基本的に現代化を実現することである。この現代化を基本的に実現するには、一定の物的条件を除けば、最も重要なのは国際的視野と経験を持ち、国家の現代

¹⁾ 中国現代化報告課題組：中国現代化報告，2001，北京大学出版社，2001。

²⁾ 邵巍，中国留学溯源与分期，神州学人，2001，7。

化の実現に引き続き奮闘する指導管理人材と専門技術人材を大量に有することである。

これらの人材を養成する主な道は留学教育である。したがって、国家の現代化目標さえ変わらなければ、公費留学事業を停止することはできないし、公費留学者の規模を一層拡大する必要がある。たとえ我国が第一次現代化を実現したとしても、また必ず第二次現代化へと進むだろう。したがって、我々は依然として先進国に学ばなければならない。留学教育は我国の現代化事業の発展に伴い、ますます重要になり、留学者の規模（自費留学を含む）も持続的に拡大していくに違いない。政府の留学教育に関する計画、管理、調整とサービスの責任はさらに重くなるだろう。

（2）世界システム理論

この理論が生み出されたのは、20世紀70年代中期である。それは、ある国家の現代化、あるいはある国家のみを研究対象とした現代化理論とは異なり、システムの観点から世界全体とそれを構成する部分の発展と変化を分析する。この理論によれば、今日の世界システムは1つしか存在しない。すなわち資本主義の世界経済システムである。すべての国家は、このシステムの一部となり、世界システムを構成する1つの単位である。また世界システムの中で、自然に中心、半周辺、周辺という異なる3つのレベルが発生する。中心国家とは、世界システムの中で主導的地位を占め、その他の国家を統御し支配する国である。周辺国家とは、中心国家の統御と支配を受ける国を指す。半周辺国家は、以上の二者の間にあって、ある程度周辺国家を統御でき、またある程度中心国家に統御される国である。中心—半周辺—周辺が世界システムの基本構造を構成する。世界システムが崩壊する前に、このような構造は変わることは有りえない。しかし、ある国家や社会が世界システムの中で占める地位は変化する。周辺国家が半周辺国家や中心国家に上昇することもあれば、中心国家が半周辺・周辺国家へと下降する可能性もある。

また、この理論によれば、非欧米の発展途上にある国はこのシステムから離れることができず、従来の社会主義陣営もこのシステムの一部でしかない。社会主義国家は、その政治的、経済的体制がいかなるものであるかにかかわらず、市場交換を進め、国際貿易を展開をしようとするならば、どうしても中心国家が主導する世界資本主義経済の運営規則を遵守しなければならない。しかし、その他の発展途上国とは異なり、社会主義は力強い反システム力であり、それが未来の発展の中でシステムの消滅を加速させるかもしれない³⁾。これに対して、世界システム理論は概念化する傾向にあり、世界各国の多様で複雑な発展状態を反映できないという批判も出されている。それにもかかわらず、世界はますます一体化する傾向にあることは、否定できない事実である。我国の近現代史の表面と裏面の経験からみて、鎖国政策を実施し、国際社会に進出することを拒否すれば、国家は必ず立ち遅れる。一方、対外開放政策を実施すれば、国家は大きく発展する。1978年以來、改革開

³⁾ 張琢・馬福雲、発展社会学、中国社会科学出版社、2001、94-99。

放はすでに我国の基本的国策となった。この国策さえ変更しなければ、絶えず大量の留学生を世界に派遣することは、今後、我国のかなり長い期間の戦略になるであろう。

(3) 経済のグローバル化理論

20世紀90年代に入り、世界の政治・経済は急激に変化してきた。経済の領域で展開された最も特徴的なことは、すさまじい勢いでグローバル化したことである。早くも1986年、欧米の経済学者は遠大な識見をもって「グローバル化」という概念を提起した。90年代に入ると、グローバル化は、人々のよく耳にする言葉とスローガンになった。国連貿易発展会議の1998年度報告書によると、グローバル化には自由市場、投資流動、貿易と情報の一体化が含まれる。グローバル化は運輸、通信のコストなどの自然な壁、また関税、割当額、外貨規制など人為的壁を低くし、それによって、貿易と投資の拡大に貢献した。

また、それは経済活動をさらに拡散し、分業をますます国際化した。国連開発計画局の1999年『人類発展報告』において、「経済のグローバル化とは、資本と商品の国際的自由流通を意味するだけでなく、同時に各国人民を絶えず縮小する空間と世界で生活させ、各国人民の相互依存を増加させることを意味する」⁴⁾。ある統計によれば、現在、全世界の生産の約40%、国際貿易の60~70%、科学技術および開発の80~90%、国際投資の90%は、多国籍企業によって統御されている。これらの多国籍企業のほとんどは先進国から出た企業である。このようにみると、経済は国際貿易が発展すればするほど発展し、国家間の相互依存はますます高まるのである。我国における改革開放は、まさにこのような経済のグローバル化の趨勢に適応したものである。その結果として、我国の経済はグローバルな経済の中に深く融合しはじめている。1978年、我国の対外貿易の依存度は、わずか9.8%であったが、1990年に30%を突破し、1994年に43.6%に達し、1998年には33.8%を保持している⁵⁾。

以上の状況により、世界各国、とりわけ我国のような発展途上国にとっては、経済のグローバル化は1つの選択であるというよりもむしろ、客観的現実であると言える。江沢民主席が指摘しているように、「経済の『グローバル化』は、世界経済発展の客観的趨勢である。誰もそれを回避できず、皆、参与することになるだろう」。今年、我国はAPEC指導者の非公式会議を成功裏に開催した。近い将来、我国はWTO（世界貿易機関）の正式なメンバーになるだろう。これは、我国が全面的に国際社会の発展潮流に融合する重大な里程標である。我国の21世紀の発展に無限の幅広い空間と機会を与えるだけでなく、同時に我々はさまざまな挑戦に直面し、引き受けなければならないであろう。これらの挑戦の中で、最も厳しい問題のひとつは、国内の現有の人材が不足し、ある専門分野の人材は欠落していることである。ダンピング抑止の人材を例にとれば、我国には現在、この方面の高レベル人材がわずか6人しかいない。しかし、WTO加盟および経済のグローバル化の大潮流に対応

⁴⁾ 呉松・呉芳和、WTO与中国教育發展、北京理工大学出版社、2001、4頁。

⁵⁾ 新華文摘、2000、11、54頁。

するには、我国が必要とする各種の専門的人材は何千何万人というだけではない。これらの人材育成は、現在の国内の教育および研修機関によるだけではかなり足りない。いままででない壮大な志、決断力と胆力で、できるだけ最大限に国外の条件を利用し人材を育成すると同時に、さまざまな工夫によって在外留学者と外国人専門家を受け入れる必要がある。人材の養成と使用の国際化も必ず我国の長期的な戦略方針になるだろう。

(4) 開放理論

開放理論は、鄧小平が近代中国の長期間にわたる停滞状況の重要な原因は鎖国政策にあったという歴史的教訓をもとに唱えたものである。この理論は、中国の発展が世界への開放とどのような関係にあるかを明確に解答している。鄧小平は「扉を閉じて建設事業を興しても、成功できないだろう。中国の発展は世界と関わらなければならない」と繰り返し強調している。また「科学技術は、人類が共同で創造した財産である。どの民族、どの国も、よその民族、よその国の長所を学び、彼らの先進的科学技術を学ぶ必要がある。我々は、今日の科学技術が立ち遅れているために、努力して外国に学ぶ必要がある。つまり我々の科学技術が世界的先進水準に追いつくのであり、さらによその国の長所を学ぶ必要もある。」 「我々は積極的に国際交流活動を展開し、世界各国の科学界との友好往来と協力関係を強めなければならない」と指摘している。

1983年彼はまた「教育は現代化に向かい、世界に向かい、未来に向かわなければならない」という題辭を記し、教育の改革と発展のための方向を明示した。鄧小平同志は対外開放の重要性を強調するときには、留学生派遣を対外開放の有効な手段と見なすべきであると繰り返し指摘している。1992年の南方視察講話では、「この政策は変えてはいけない」と再三強調した。なぜならば、留学生派遣によってのみ真に外国の先端科学技術と人類文明の共同成果を学ぶことができ、我々のために利用できるからであると言う。

同時に、鄧小平が積極的に提唱した対外開放には、中国が世界の平和と発展に貢献すべきという思想も含まれている。彼は、「外国の資金と技術を導入し、我々の発展を援助しよう。このような援助は一方的なものではない。中国は、国際的資金と技術、特に先進国の資金と技術を取得すれば、国際経済にもより大きな貢献ができるだろう。・・・援助は相互的なものであり、貢献も相互的なものである。中国の学者や専門家や留学生が積極的に国際科学技術教育の交流と協力に参加することも世界への貢献である。」とも言っている。

実践によって証明されたように、鄧小平の開放理論は、すでに我国の改革開放以来の重大な国策の理論的基礎となり、しかも我国のさまざまな専門分野の千百万人の偉大な実践的活動を充実させている。我国の20年あまりの留学教育がもたらした巨大な成果は、まさにこの開放理論を実践した成果と考えられる。新しい世紀においてこの理論は必ずや我国が留学政策を制定するうえでの主要な根拠となる。

(5) 人的資本理論(人力資本理論)

一国の経済・社会の発展は、土地、労働力、経費投入などの要因によって影響される以外に、教育・訓練などを通じて人的資源を開発することにも左右される。人的資源、とりわけ教育投資は、往々にして物的資本への投資に比べ、巨大なベネフィットを容易に生み出す。「人々は自己投資によって生産力と消費力を高めるので、学校教育は人的資本への最大の投資となる。教育の作用は、実際の価値のある建築、施設、在庫物資等の物的資本よりはるかに大きいと見なされている。米国の経済発展をみると、教育と大学の研究活動が発展の主要な源泉となっている。」⁶⁾

一方、発展途上国にとっては、飛躍的発展を実現しようとするならば、根本には科学技術を発展させなければならず、とりわけ教育を優先的に発展させなければならない。「貧しい国が豊かな国に追いつくのを阻害したり、遅らせたりする要因は乏しい人的資本であり、有形の物的資本ではない。」⁷⁾ 工業経済時代において物的資本は、経済・社会の発展のうえで決定的な意義をもつ戦略的資源であった。しかし、知識経済の急速な発展および人類が日々グローバル化しつつある時代では、数多くの先進的知識、技術、創造力をもつ人材が、社会全体の発展を制約するうえでの戦略的資本になる。「人材は、科学技術の進歩と経済・社会の発展のにとって重要な資源である」⁸⁾ 「現在、我々は資金が非常に不足しているのではなく、・・・我々に足りないのは先進的技術、現代的管理、特に人材である。」⁹⁾ 最も重要なのは、これらの人材は留学教育によって養成できるということである。今回の調査結果は、公費留学教育が極めて高い効果を得られる投資であり、国家の未来の長期的発展における戦略的投資であることを明らかにしている。したがって、このような投資を適時に増やすことは、我国が国際社会に融合し、現代化の歩調を速めるための最も賢明な選択の一つである。

(6) プッシュ・プル理論

プッシュ・プル理論は、各国間の人材流動あるいは人材流出（人材外流）という現象を解釈しようとする理論である。研究によると、国家間の人材流動は、古来すでに存在していた現象である。ただ、近現代に至って、特に第二次世界大戦以降、国際交流が日増しに増え、留学教育が発展するのに伴って、このような移動もますます普遍化しており、社会的にも、学术界でも広範囲の関心と議論を引き起こしている。

しかるに人材流出の意味は、さまざまに統一されていない。例えば、有名なカナダの経済学者ガルーベルは、人材流出を「ある国で訓練を受け、別の国で居住し仕事をする高い

⁶⁾ 舒尔茨の観点。陳学飛主編：当代美国・德国・法国・日本高等教育思想研究，上海教育出版社，1996，38頁より。

⁷⁾ 罗ト特・巴罗等の観点。潘涌，論江沢民教育新思惟，人大報刊復印資料：教育学卷，2000，7，3頁より。

⁸⁾ 江沢民，十五大報告。

⁹⁾ 朱镕基，北京青年報，2001，9，20

技能をもつ者の移動」¹⁰⁾と定義している。また、もう一人の学者ガラセールは、人材流出とは、「高い教育を受け、かつ高い技能をもつ者の恒久的あるいは一時的な国際流動である」と説明する。また米国の経済学者ルーベンスは、人材流出は「専門的技術者（医者、看護師、エンジニア、科学者、経理者、俳優・演劇者、スポーツ選手、教師、工芸家等）の国際流動である。この流動のほとんどは経済があまり発展していない国から発展している国へと向かっている。但し、毎年流入する人数は一部の回帰する人数によって相殺されている」¹²⁾と説いている。台湾学者の魏鏞は、「人材が流出したか否かは、2つの条件によって決まる。一つは他国に在留している事実。もう一つは、他国に引き続き在留する意志である」¹²⁾という。大陸学者の陳昌貴は、「人材流出とは、人材の国際流動を指す。そこには『非人材』あるいは一般人の国際流動は含まれない。人材が流出したか否かは他国で定住しているか否かによって判断すべきである。もしそうでなければ、『外留』であり、流出ではない」¹³⁾という。

人材流出に対する態度は、学者によって異なる。大まかに次の4種がある。

- ①世界は全体として1つになっている。高レベルの専門人材が他国へと移動するのは、単に人材資源の国際的範囲での新たな調達である。高レベルの専門人材の国際的流動は、経済、科学研究、教育と文化の交流を促進し、各国間の理解を深めることができる。このような移動は、世界平和を促進するだけでなく、世界的範囲で人類社会の発展を推進する。
- ②人材流出は国と国との間の「互惠」である。まさに国際貿易のように、輸入国は人材の流入によって利益を得る。但し、輸出国も大きな外貨を得るだけでなく、学んだ事が生かせないという問題を減少させることができる。さらに重要なのは、その国は大きな経費を負担することなく、このような人材を養成し雇用することができるし、このような人材と彼らの有する知識は、必要であればその母国で利用することができる点である。
- ③人材流出と回帰はかなり長期的にはバランスの取れる過程である。単に3～5年のみの目でみれば、人材は数多く流出したかもしれないが、10年ないしもっと長い目でみると、大量の人材が回帰してくる可能性がある。インド、韓国、台湾の過去50年間の発展はその好例である。中国のような発展途上大国にとっては大量の人材が必要であり、「将帥型人材」が切実に必要である。しかし一般的には、このような人材は博士号を取得した後、さらに数年間にわたって実践的に練磨されてはじめて出来上がる。したがって、人材の流出と回帰に対しては短期的な観点ではなく、長い目で判断するべきであろう。
- ④人材流出は、中国の発展にとって厳しい脅威であると見ることができる。人材流出は発達した豊かな国にとって有利であり、まだ発展していない貧しい国にとっては測り知れない損失になる。それは発展途上国の発展の原動力と潜在力を弱め、国際競争の中で長期的

¹⁰⁾ 陳昌貴，人材外流与回帰，湖北教育出版社，1996，12-16頁。

¹²⁾ 陳昌貴，人材外流与回帰，湖北教育出版社，1996，12-16頁。

¹³⁾ 陳昌貴，人材外流与回帰，湖北教育出版社，1996，12-16頁。

に劣勢に置かれるからである。

人材の国際間流動あるいは人材流出の現象に対して、学者たちは国際、社会、民族、個人、あるいは政治、経済、文化、心理などのさまざまな角度から解釈を加えている。その中で大きな影響力をもつ理論が「プッシュ・プル理論」である。この理論は、人材流出国のさまざまな不利な要素を「プッシュ」の力、人材を受け入れ国のさまざまな有利な要素を「プル」の力と呼ぶ。

国際的有名な比較教育学者、プッシュ・プル理論の首唱者のひとりであるフィリップ・アルトバックは、「中世から人材流動はずっと存在している。さまざまな原因で学者たちは国外で仕事をしていた。国内での少ない就職機会、条件の格差、しかも民族的、宗教的差別は、学者たちが国外で仕事しようとするプッシュ要因であった。一方、高い俸給、設備の良い実験室や図書館、より満足できる授業責任、学術の自由、「文明の中心」にいる感覚などは、学者たちが国外で仕事しようとするプル要因となった。現在のいわゆる人材流出は非常に複雑な現象である。なぜならば、国外で仕事をしている学者たちは、常に帰国して仕事しているか、あるいは国内の学术界と関係を維持しているからである」¹⁴⁾と述べている。

我国は、1978年に改革開放政策を実施して以来、すでに大勢の公費及び自費留学生を出している。統計によれば、1978年から1996年までの全国の留学生は27万人、帰国者は9万人、帰国率は33%となっている。その内訳は次の通りである。

1978～1996年全国の留学・帰国者数、帰国率

	留学生数(万人)	帰国者数(万人)	帰国率(%)
公費留学	13.2	8.5	65.0
国費	4.4	3.7	84.0
単位公費	8.6	4.8	56.0
自費留学	13.9	0.4	3.0

「国費」の帰国率が最も高く、次いで「単位公費」、最も低いのは「自費留学」である。1997年以來、これら3種類の留学生の帰国率はどれも高まっている。特に国費留学の帰国率はすでに95%を超えている。自費留学の帰国率も毎年13%以上であり急速に増加してきた。ところで、人材の流出と回帰に影響を与えるプッシュ力とプル力は発展段階によって異なっている。例えば、90年代初めでは、留学生が海外で学んでも帰らない主な原因は、国内のあまり理想的ではない発展の環境、知識人の社会的地位の低さ、研究条件の立ち遅れ、外国で功成名を遂げてから帰国したいという気持ち、世界的範囲で激しくなった人

¹⁴⁾ 比較高等教育：知識、大学と発展，人民教育出版社教育室訳，人民教育出版社，2001，3頁。

材競争¹⁵⁾などであった。90年代後期には、人材回帰が年々増加する状態が現れた。その主な原因は、国内での個人の発展の良好な見通しや比較的高い社会的地位、子どもがより良い基礎教育を受けられることや家族の絆の影響、正常化した人材流動制度とより緩やかな人事制度、中国文化へのこだわり、などであった¹⁶⁾。

上述した人材流出に関する理論は我々に次のようなことが示唆している。

●人材の国際的流動は歴史的现象であり、しかもますます強くなる傾向にある。我国が日々国際社会の大潮流に融合しつつある中で、政府が打ち出した「留学を支持し、帰国を奨励する、往来は自由である」という留学政策は、時代の変化に対応した賢明な選択であるといえよう。

●人材流出は、発展途上国の対外開放の過程においては完全には回避できない現象である。しかも現代では、それはさらに複雑な状態を呈している。というのは、人材流出は必ずしも「人材流失」と同じではない。間接的とはいえ、数多くの海外に居住する学者はそれぞれの方法で国に奉仕しているのである。直接に帰国して祖国に奉仕するという点から見ると、国費留学者の割合が最も高く、自費留学者の割合は依然として非常に低い。このような状況のもとで、国費留学が果たす独特な役割はさらに際立っていくであろう。

●人材流出を促したプッシュカとプルカは、特定の状況のもとで形成されたものである。条件が変わるにつれ、プッシュカとプルカは転換する可能性がある。したがって、人材流出を減少させ、在外留学者（主に自費留学者）を帰国あるいは祖国貢献させる根本的方法は、その国の条件と環境を改善して、プッシュカをプルカに転換させることである。

2. 今日、我国の公費留学政策の確立すべき基本的価値基準

公費留学政策は、我国政府の公共政策を構成する重要な一部である。およそ公共政策はすべて政府の選択であり、「選択」は必然的にあるいは必ず一定の価値基準のもとに行われる。如何なる価値基準を確定し選択するかは、その政策効果を決定するキー要因の一つである。中央政府の制定した公費留学政策であるので、合法性、合理性、公正性等の社会的価値基準に注目するのは勿論のこと、その政策が社会的公共問題を有効に解決しているかということにも注目すべきである。公共問題は常に多く存在しており、しかも社会と大衆が解決を望む問題は共時性と無限性をもっているため、いかなる公共政策もある限られた社会問題を解決できるだけである。したがって、明確な価値選択を行うことが有効な公費留学政策を制定する前提条件となるであろう。

我国の改革開放のますますの進展および国際社会に融合する歩みが加速するに伴い、我国の留学教育・研修は多様なルート、多様なレベル、あらゆる側面においてがすでに形成されてきた。公費留学は、唯一の政府公費派遣から展開して、国費留学、地方政府公費留

¹⁵⁾ 黄新憲：中国留学生学而不帰の原因及対策，陳昌貴著，人材が外流与回帰，湖北教育出版社，1996，90頁。

¹⁶⁾ 研究プロジェクトグループ：我国留学人員回帰与使用的理論与政策研究総報告，1999年，26-32頁。

学、企業など単位公費留学、そして自費留学など多様な方式がすでに並存している。

自費留学の大きな扉もすでに完全に開かれている。近年の留学者の中で、自費留学者が占める割合はすでに90%を超えている。外国と連携した教育も急速に発展している。留学機会を獲得することは、すでに大学生、教師、研究者、管理者などの普遍的な要望となっている。このような状況のもとで、国費留学はどのような位置取りをし、どのような価値基準によって行うべきであろうか。

我々は、自費留学は主に公民個人の教育に対する需要を満たすもの、企業や単位公費留学はその企業や単位の人材養成の需要を満たすもの、さらに国費留学は個人や単位の需要とははっきり区別できないけれども、国家の経済・社会の発展が求める高レベル人材に対する需要を満たさなければならないと考えている。

今回の調査では、多くの人々が、目下、国費留学は「貧民化」傾向にあると考えており、「一流人材は自費、二流人材は単位公費、三流人材は国費」といわれる現象がすでに生じている。国費留学者の大半は、主に二流、三流の大学と企業・事業体に所属している者である。これらの大学や単位のために人材を養成してはいけないというわけではないが、それを現段階で国費留学派遣の目標としてはいけないと考える。

ある人はこのように主張している。「国費留学は国家発展の最も需要のある方面を支えるべきである。最も必要なのは必ずしも最も優秀な者ではない。留学基金は国家が最も切実に必要とする人材のために使うべきである」と。

我々は、国家の需要を、切実な需要（緊迫需要）と一般的な需要（一般需要）、当面の需要（当前需要）と長期的な需要（長遠需要）に分けることができる。国家留学基金は一般的な需要も考慮しながら長期的な需要に目を向けるべきではあるが、最も重要なのは国家の最も切実な需要を満たすべき点である。国家留学基金は公平性に注意しながらも全体を見渡して、かなり長い期間にわたって重点的に用い、効果優先の原則を守るべきである。国費留学事業は大勢の在外留学者にさまざまな方式で祖国貢献させているが、当面はさらに良い条件を創ってすでに帰国した者に活躍してもらうべきである。留学帰国者たちが才能を発揮できる舞台を得れば、彼らは在外留学者の手本なり、感化し呼びかける役割を果たすだろう。そして雪だるま式に回帰効果が生じるだろう。もしそうでないならば、逆に、プッシュ力が形成され、回帰した人材も再び流出する状況が出現するだろう。

3. 国費留学政策に対する若干の提言

新しい世紀において我国は現代化の全面的実現という偉大で巨大な歴史的任務に直面する。この過程は、経済のグローバル化がものすごい速さで進展し、科学技術が飛躍的に進歩し、国家間の協力関係が強化され、国際競争が激しくなるなど、さまざまな新しい形勢を伴っている。江沢民主席が述べているように、「世界的にみると、経済のグローバル化はますます深化発展しており、科学技術は日進月歩している。総合的国力による競争はますます激しくなっている。科学技術の重要性は、これまでにないほど際立っているし、科学

技術はますます第一生産力として巨大な役割を果たすことになるだろう。」¹⁷⁾ また江沢民主席は、「現在および将来における世界競争は、根本的には人材の競争であるといえよう。人材の養成と獲得に拍車をかけることがすでに欧米諸国の重要な競争戦略となっている。我々は世界の科学技術の進歩に追いつき、科学技術の創造と知識の創造を急がねばならず、絶え間なく大勢の優秀な若い人材が現れねばならない。」¹⁸⁾ とも述べている。改革開放 20 年の経験からみると、我国は公費留学によってすでにたくさんの各分野の優秀な人材を育ててきた。21 世紀の我国の現代化建設の需要に応じるために、国費留学教育はさらに大勢の中核的人材を育成するという重大な使命を担っていくであろう。その重大な歴史的使命を担うために、我々は次のことを提言したい。

(1) 公費留学規模の早期拡大

確かに我国の留学教育の規模は、毎年拡大しており、留学教育のルートや方式はますます多様化している。しかし国家の留学教育の現実的、直接的な効果をみると、それは主に公費留学生によってもたらされたものである。彼らの帰国率は、1996 年以前は 70%以上、1996 年から 2000 年にかけては国費留学生の満期帰国率はすでに帰国すべき者の 90%以上を占めている¹⁹⁾。我国のさまざまな分野で留学帰国して中核的人材になった者のほとんどは過去 20 年間の公費留学生である。自費留学の帰国者は、ここ数年明らかに増えているが、その割合は依然として低い。

したがって、国の高レベル人材、特に国際的知識・経験をもつ高レベル人材が非常に足りないという状況を解決するには、今後、相当に長い時間主に国費留学に頼らざるを得ない。現在、自費留学生の帰国率が低い状況にあるからこそ、公費留学生の規模を拡大する必要がある。なぜなら、政府のみが全国から優秀な人材を計画的に選抜し留学派遣する力をもっており、しかも留学生の帰国貢献を法律で定め、国家に必要な人材の不足を解決する力を持っているからである。と同時に、帰国した公費留学生はまだ海外に居住する人材の回帰に模範として大きな影響を与えられよう。

留学教育は、我国の現代化事業の推進器であり、国家の飛躍的な発展を実現するための重要な戦略的方策である。今後の数年間に、さまざまな有力な措置や方法によって公費留学生の規模を拡大し、国家の高レベルの人材への切実な需要を満たす必要があると考えられる。

(2) 国家投資の増加により国費留学生の給付水準を引き上げる

留学教育は、理論と実践、歴史と現在ないし未来のいずれの角度からみても、我国の国家発展にとって全体的、長期的な意義をもっている。留学教育への投資は戦略的投資であ

¹⁷⁾ 江沢民、清華大学創立 90 周年大会における講話

¹⁸⁾ 江沢民、中国科学研究院第 10 回院士大会および中国工程院第 5 回院士大会での講話。

¹⁹⁾ 沈陽、出国留学工作年會會議講話，寧波，2001 年 5 月。

り、その効用は道路建設、広場修築、工場建設などへの投資とは比べものにならない。したがって、できるだけ早く留学教育に対する財政投資を拡大すべきであると提言する。

国内の100校の高等教育機関の留学管理者に対する調査で、国費留学のどの方面をすぐに改善すべきかについて質問したところ、82%の人がまず給付水準を高めることと回答した。その中の78%の人は「適当に高める」と答え、14%の人が「大幅に高める」と答えた。また、駐日本、駐米の8つの中国公館および100人の留学者に対する調査では、国費留学者の生活費標準は、当地の訪問学者の最低生活水準を下回ってはいけないという一致した意見が出された。もし国家が派遣経費の総額を増加することができないならば、派遣人数を減少することによって、公費留学者、特に高レベルの訪問学者の生活費標準を高くすべきである。

できるだけ国費留学基金を有効に利用するために、政府は全額支給の国費訪問学者を除いて、市場原理を通して柔軟な方式で、「地方政府」、「単位」ないし「個人」を公費留学の形式でもって留学させ、速やかに留学規模を拡大すべきである。例えば、

- 国家経費の配分方式を採用し、地方政府や単位による公費留学者数を拡大する。
- 全額支給ではない国有企業や事業体の若手管理者と業務者は自分が一部経費を負担する方式で海外研修させる。
- 政府の大学院博士学位奨学金を設立し、重要な専門学科の博士学位取得を目指して勉強している海外の中国公民に支給する。

(3) 需要に応じて派遣し、留学者の質を高め、「国家チーム」というブランドを形成する

早くも1986年に我国は、「需要に応じる派遣、質の保証、学んだ事が実際に役に立つこと」(按需派遣、保証質量、学用一致)という公費留学方針を出している。1996年に国家留学基金管理委員会が成立した当初、公費留学事業はすでにレベルが高く、素晴らしく、優秀な(高・精・尖)留学者の「国家チーム」(国家隊)を作るためにあると位置づけていた。現在、公民の留学ルートと方式がすでに多様化した状況で、国費留学は特に上述の方針を堅持すべきであろう。

同時に、国家留学基金管理委員会は、「国家チーム」の選考と派遣、公費留学の効果をあげる点について多くの成功経験を蓄積してきた。その中で、1999年に設立した「チームでの配当方式による留学者奨学プロジェクト」と「重点大学の系主任および研究所・実験室の中核的人材の海外研修プロジェクト」は、高い評価を受けている。これらの2つのプロジェクトの共通する特徴は、国家と地方の緊急な需要に応じていること、派遣された者の質が高いこと、研修した知識が実際に役立つことである。そこで、我国の公費留学は、さらに「緊急な需要を満たすこと、重点を強調すること、質を保証すること、実際の効果に注目すること」(満足急需、突出重点、保証質量、注重実効)という選考方針を堅持して、プロジェクトを中心とする国費留学の新たな局面を形成していくべきであると提言したい。

国の経済と社会の発展戦略と計画に基づいて「实事求是、力を量って行う、貢献すると

ころがあるか否か」(実事求是、量力而行、有所為有所不為)という方略を堅持して、国家公費留学プロジェクトを設け、しかも形勢の変化に応じてそのプロジェクトを適宜に調整していくよう提言する。

次のようなプロジェクトを設けるべきであると考える。

- WTO プロジェクト：WTO の規則に詳しい国際経済、法律、金融、経理、貿易、管理などに精通した高レベルの人材を育成する。
- 西部大開発プロジェクト：国家「西部大開発」戦略のために必要な人材を支援する。
- 重点学科プロジェクト：国家重点学科に基づいて留学派遣計画を制定し、高レベルの技術創造と知識創造の人材を速やかに育成する。
- ロシアおよび東欧プロジェクト：ロシアと東欧への公費留学者数を増加し、世界政治の多極化の趨勢に対応する。
- この他に「重点大学の系主任および実験室の中核的人材の海外研修プロジェクト」を継続して実施し、このプロジェクトと上述のプロジェクトを国家ブランドプロジェクトになるように努力することを提言する。
- 博士課程留学者数を拡大するよう提言する。毎年、我国の重点大学の大学院生の中から300～500 人を選抜し、政府間の協定や契約という方式で海外有名大学の博士課程で勉学させ、将来の国家の需要に備えることを提言する。

(4) 留学者の帰国工作あるいは適当な方式による祖国貢献を積極的に奨励する

現在の我国の在外留学者数は、改革開放以来の留学者総数のおよそ三分の一を占めている。その中の大半は、さまざまなルートを通じて自費留学した者である。これらの人材が外国に居住するは複雑な歴史的、現実的な原因があり、好んでそうしているのではない。したがって、単純に、マイナス面を見、浅い見識で彼らを「滞留」と見なしてはいけない。実際に我国は WTO 加盟に伴い、開放はさらに全方位に拡大し、幅広い領域で経済のグローバル化の過程に参加していこう。「科教興国戦略」(科学と教育で国を発展させるという戦略)の実施によって、中央と地方が次々と一連の優遇的で、緩やかでかつ柔軟な留学者の帰国創業のための政策措置を出している。我国の人材環境と創業条件はまさに大きく改善されようとしている。このようなさまざまな改善は、留学者たちに千載一遇の機会を与え、かつ極めて大きな吸引力となっており、留学者が帰国する黄金時代が到来している。したがって、留学者に帰国貢献(帰国して貢献する)や祖国貢献(為国服務：海外に居住したまま貢献する)すること促すことを国家の発展戦略計画に取り入れるべきである。このため、次のことを提言したい。

①国家の留学人材戦略を計画し、指導する機構を設立する

この機構は、国家の経済・社会発展の全体計画に基づいて国費留学計画および在外留学者の開発計画を制定する。今まで、国内には戦略上から全体計画を統括し、また留学者の

派遣と帰国事業を調整する専門機構は1つもない。派遣に関して言えば、国家留学基金管理委員会は単なる国費留学の具体的な管理部門であり、戦略的な計画部門ではない。単人公費は、各省・市・自治区の外事辦公室と各単位によって調整されている。自費の場合は、各単位の人事部門と公安部門によって手続きが行われている。帰国後の就職事業は、人事部門、組織部門、また教育部門のいずれもが管理しているが、実際にはいずれもが管理しても管理しなくてもよい状況にある。在外留学者の帰国貢献と祖国貢献に関する組織化と動員業務は混乱状態にある。教育部門は派遣事業に、人事部門は帰国招聘事業に責任を負っており、さらに科学技術部や國務院華僑辦公室や共産主義青年団などの組織もそこに関わっている。

近年、省・市や地区・県までも海外に人材募集に出かけている。このように人材を求める現象は喜ばしいとはいえ、情報の混乱や行政の多数の部門が関わるなどの局面を生じ、全体的効果に影響を及ぼしている。今回の調査で、ある留学者や在外公館員からは、最も良いのは専門的機構を設立し、すべての留学者の選考・派遣、回帰の動員と組織化、帰国後の就職斡旋などを統括させるべきであるという提言が出された。彼らはまた国家は外国人専門家を管理する専門機構を設立するべきであり、同じように大量の留学者を管理する専門機構を設立すべきだと提案している。

この点について、実際に、ある国や地区はすでに成功した経験をもっている。

例えば、インドの学者たちは、総理大臣の下に内閣企画委員会 (steering cabinet committee) を設立し、国の高レベル人材を利用する政策を段階的に改善していくことを提案した。この委員会の委員には、人的資源開発部と科学・技術部の部長、計画委員会副主任、工業部副部長および教育、科学、医学、その他の公共生活に関連した企業・事業体の知名人が参加している。委員会は、実施した政策が教育セクター、人材計画、研究と開発、工業セクターと職業計画などの領域でもたらした変化を評価し、改善策を提出する。そして今後の国家計画や重点プロジェクトにおいて、国内の高レベル人材を開発し利用するよう提案したのである。

1958年、インド科学および工業研究理事会は「科学技術者備蓄局」を設立して、帰国した科学者、エンジニア、技術者、医療従事者のために就職を斡旋している。その後、人材流出を防ぐために業務範囲を広げて、国内の高レベルの科学者とエンジニアにも就職を斡旋するようになった。1959年、インド政府は「科学人材庫」計画を立て、先進国に滞留しているインド人エンジニアと科学者の帰国を促した。さらに、人材回帰政策を貫徹するために「長期帰国計画」、「一時的帰国計画」、「外国人学者訪問計画」を実施した。

一方、台湾に人材を回帰させるために、台湾当局は「国家青年委員会」という内閣レベルの政府機構を設立し、具体的計画の制定とそれを実施する責務を課している。この委員会の基本的な職能は、第一に、在外の専門家や学者と幅広いネットワークを作り上げることであり、米国に3つのネットワークポイントを常設した。そして「海外華人専門家・学者の個人別ファイル」を作成しており、ロサンゼルスネットワークポイントでは台湾

から米国に來ている約 3000 人のエンジニアやコンピュータ専門家の個人資料を収集している。第二に、台湾に帰って來る者が適当な仕事を探すのを援助し、また人材を求める台湾の企業が適当な人材を見出すのを援助している。第三に、台湾に帰ってニューテック産業を興すつもりのある専門家やエンジニアに必要なローン、生産用地、その他の必要な施設が得られるよう援助することである。

我国では在外の人材資源を有効に開発するために、かつて機構を設立したことがある。例えば、国家教育委員会が「中国留学服務センター」を成立させた。このセンターは、国内では 20 あまりの下部機構があり、国外ではニューヨーク、サンフランシスコ、ベルリンなどにセンターを有する。これらの機構は、留学者という人的資源、知的資源を開発するために、外国の先進計器や設備や資金を導入し、国内外の留学者を吸収して技術相談や學術研究交流などを展開してきた。しかし、これらの機構は基本的にサービス機構に属するものであり、全面的に統括し管理する機能を果たすことは難しい。

②留学者のためのホームページの設立

調査は、留学者たちの共通の意見を反映している。彼らは国内の発展状況と在外人材の求人状況をあまり把握しておらず、ある人々が言うように「報国の志は有るが、報国の門が見つからない」と感じている。そこで政府関係部門の支持を得て、在外留学者向けのホームページを設立することを強く要望している。ホームページは、国内の改革開放の進展状況および政府の留学に関する方針政策を伝える窓口になるだけでなく、国内外の求人情報が交流するプラットホームにもなるのである。

現在、国内にある多くの単位（在外大使館・領事館教育処を含む）は自分の「人材庫」を設けているが、互いに交流を行っていない。また、多くの政府部門や企業・事業体のホームページにも求人が載っているが、情報はまばらであり、しかもかなり古くなっている。したがって、国内外から相互にアクセスが可能で、また権威のある在外留学者のためのホームページを創って、求人情報を交換できるルートを提供することは、在外留学者の帰国と祖国貢献の効果を高めるうえで焦眉の課題である。

③「春暉計画」等の留学者短期帰国プロジェクトの資金援助をさらに拡大する

在外留学者を国家に貢献させるために、国家自然科学基金委員会はまず国内で「留学者の短期帰国工作・講義特別基金」を打ち出した。その後、教育部の「春暉計画」、人事部の「留学者短期帰国基金」、中国科学院の「高級訪問学者計画」等の政策措置が次々と出された。今回の調査で我々は、これらの政策措置が、在外留学者の間で非常に歓迎され、大きな効果をあげていることを発見した。

しかし、全体的にみると、これらの基金プロジェクトの資金はそれほど大きくはない。その受益者は絞られており、在外留学者の実際の需要を満たしていない。したがって、国家の関係部門は、既存のプロジェクトの資金援助を続けて増加させなければならないし、

より多くの在外留学者の帰国視察や帰国交流を実施するために、関係地区や部門に新たな資金援助プロジェクトを設立させるよう提案したい。これらのプロジェクトは投資が少なくても長期的、連帯的な効果をもたらすと考えられるからである。

④留学者の祖国貢献のための動員と組織化において在外大使館・領事館の機能を十分に発揮させる

在外留学者の祖国貢献の効果を高めるのに我国の在外大使館・領事館教育処（組）による役割が非常に重要である。調査では、多くの大使館・領事館教育処（組）はすでに積極的、主体的に大量の業務を行っており、大きな成果をあげている。しかし、これらの業務を統一的に管理する組織がないため、目下、その展開状況はアンバランスである。多くの地区では一生懸命にしたりしなかったり、放置したりしなかったり、あるいは自然に任せたり任せなかったりという状態である。

在外留学者を組織して動員し、祖国に貢献してもらうことは、教育部門が重点を置いている外事務の一つである。また留学者の祖国貢献の需要を満たす面からみても、国内の経済・科学の発展を推進する面からみても、十分に重視する必要がある。そこで、留学者の帰国貢献と祖国貢献を組織することを長期的な戦略的任務とし、大使館・領事館教育処（組）に適時に明確に要求し、また業務評価を行うべきである。そして彼らがこの業務の中で突き当たる具体的問題を解決するのを支援しなければならない。在外留学者が集中する地区の定員枠を適当に増加したり、大使館・領事館教育処（組）間の情報交換制度などを作り上げたりすることが求められる。

⑤国際協力を強化し、共同行動を取るようにする

人材流出を減らし、人材を回帰させ祖国貢献させるというのは、主に国内における事業であるが、国家間の双方の協力および国際社会の共同行動も非常に重要である。人材流出と回帰は国際的現象であり、内外の要因の総合的作用の結果である。したがって、一国の工作だけでは不十分であり、なるべく国際的組織や人材の受け入れ国と協力する必要がある。国際貿易の方面では、WTOがすでにそれに関連する計画を制定している。国際的人材流動の方面では、国際社会がそれに関連する規則を制定するよう要求しなければならない。それによって発展途上国の人的資源の建設と開発能力を高めることができる。同時に、政府間の双方の協力も強化する必要がある。我国と米国や日本などのように、双方で文化教育交流協定を結び、双方がこれらの協定を厳格に守ることによって、我国の公費留学者の帰国を確保するのである。この他にも、多様なルートを通して国外の人材育成機関や交流機関との間に必要な協定を締結し、あるいは必要な理解を求めることによって、我国の留学研修者の質および満期帰国を確保することができる。

⑥留学効果に対する評価を強化する

公費留学評価機構を設立し、あるいは関係機関に依頼して我国の公費留学効果の定期的・不定期的な評価を行ない、随時、改善措置を提出する。それによって絶えず公費留学政策の科学性を保ち、留学効果を高めていくことができる。

五. 本研究の残された課題

膨大な調査を短期間で完成しなければならず、また初めて留学の全体的効果に対する評価を行うということだったが、今回の調査研究ではかなり豊富な第一次資料を集め、豊富な成果を収めることができた。しかし、十分でない部分もある。

まず調査対象が主に重点大学や研究機関に限られているが、我国では相当数の公費留学者と帰国者は、政府機関やその他の企業・事業体に所属している。このような調査対象の制約によって研究結果の客観性と妥当性には検討の余地が残された。もっと正確に言えば、本研究は主に教育と科学研究セクターにおける公費留学の効果を反映させているが、政府機関および企業・事業体による公費留学の効果を反映させていない。

次に、評価の指標はさらに実践を通してもっと系統化する必要がある。公費留学の効果に対する全面的、客観的評価は極めて複雑な作業である。顕在的效果をどのように測るかというだけでなく、潜在的効果、長期的効果をどのように評価するかも考えなければならない。これは評価の指標体系と技術上の改善および留学に関する実践的な検証に待たなければならない。さらに、連続的で詳しい統計資料が欠損し、また基本的数値が欠損しているために、評価の過程と結果に一定の影響を与えた。それにもかかわらず、本研究は、依然としてこの領域での重要な試みであり、その成果は重要な政治的意義と重大な政策的意味をもっている。これは先行研究として今後の類似した研究に参考となる価値があると考えられる。条件が許す限り、今後さらに調査範囲を広げて研究を継続し、理論的モデルおよび操作的指標体系を作成できるよう検討したい。